



## 2021年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月13日

上場会社名 住江織物株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3501 URL https://suminoe.co.jp/  
 代表者 (役職名) 取締役会長兼社長 (氏名) 吉川 一三  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室部長 (氏名) 薄木 宏明 (TEL) 06-6251-6803  
 定時株主総会開催予定日 2021年8月27日 配当支払開始予定日 2021年8月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年8月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年5月期の連結業績(2020年6月1日~2021年5月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期	79,702	△12.9	1,049	△32.6	1,211	△8.5	409	186.4
2020年5月期	91,512	△7.2	1,557	△50.0	1,323	△55.2	142	△69.4
(注) 包括利益	2021年5月期		866百万円( -%)		2020年5月期		△227百万円( -%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年5月期	64.84	—	1.5	1.4	1.3
2020年5月期	21.88	—	0.5	1.5	1.7

(参考) 持分法投資損益 2021年5月期 △202百万円 2020年5月期 △209百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年5月期	83,669	32,956	33.5	4,438.67
2020年5月期	86,272	32,582	32.5	4,438.11

(参考) 自己資本 2021年5月期 28,044百万円 2020年5月期 27,998百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年5月期	3,985	△572	△3,174	10,756
2020年5月期	5,901	△1,536	△1,702	10,309

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年5月期	—	35.00	—	15.00	50.00	323	228.5	1.1
2021年5月期	—	15.00	—	20.00	35.00	221	54.0	0.8
2022年5月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		71.3	

## 3. 2022年5月期の連結業績予想(2021年6月1日~2022年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	11.8	50	142.1	150	—	△320	—	—
通期	86,480	8.5	1,160	10.6	1,350	11.4	620	51.4	98.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2021年5月期	7,682,162株	2020年5月期	7,682,162株
2021年5月期	1,363,878株	2020年5月期	1,373,422株
2021年5月期	6,315,464株	2020年5月期	6,535,109株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年5月期の個別業績（2020年6月1日～2021年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期	32,243	△9.5	149	123.3	1,189	6.3	△1,433	—
2020年5月期	35,634	△4.4	66	△49.8	1,118	△20.8	1,038	2.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年5月期	△226.92		—					
2020年5月期	158.88		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年5月期	65,132	21,356	32.8	3,380.05
2020年5月期	68,922	23,498	34.1	3,724.81

(参考) 自己資本 2021年5月期 21,356百万円 2020年5月期 23,498百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予測値と異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	P. 5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	P. 5
(4) 今後の見通し .....	P. 6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 7
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 9
連結損益計算書 .....	P. 9
連結包括利益計算書 .....	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 15
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 15
(セグメント情報等) .....	P. 16
(1株当たり情報) .....	P. 19
(重要な後発事象) .....	P. 19
4. その他 .....	P. 20
役員の異動 .....	P. 20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大および長期化が経済へ大きなダメージを及ぼしました。景気動向は回復基調にあるものの、個人消費が停滞するなど依然として先行きは不透明な状況です。今後のワクチン接種による集団免疫の獲得で、経済活動が正常化に進むことが期待されます。世界経済においては、中国では他地域に先行して景気が回復し、米国ではワクチン接種が後押しとなり景況感が改善しました。

当社グループ事業に関連のあるインテリア業界において、国内の新設住宅着工戸数は前期比4.8%減、非住宅分野でも着工床面積が前期比5.8%減と下回りました。また、自動車業界において、国内市場の生産台数は前期比1.8%減となりました。海外市場でも当連結会計年度における生産・販売が滞り、前期を下回りました。

このような環境において、当社グループは、従業員が安心・安全に働ける環境の整備を行うなど、新型コロナウイルス感染拡大防止を徹底しつつ、これまで当社グループが取り組んできたESGを基軸とした商材の市場展開と、グローバル経営を推進しております。

インテリア事業では、抗菌・抗ウイルス加工技術「CLEANSE®/クレンゼ®」を施した製品や、水平循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS® (エコス)」といった、健康に配慮し、環境にやさしい製品の拡販に努めております。また、空間設計・デザイン分野では、得意とする店舗内装から事業領域の拡大を目指してまいります。

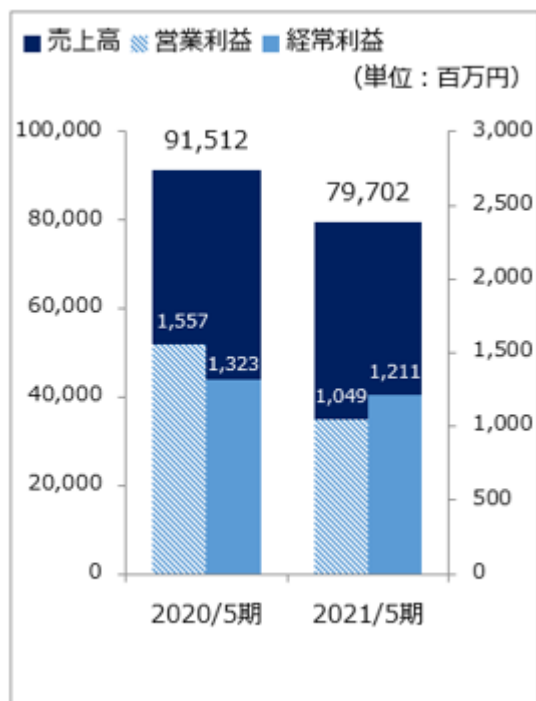
自動車・車両内装事業では、自動車関連は、合成皮革などの非繊維商材の技術開発と受注拡大に取り組むとともに、原材料調達およびグローバル車種の生産地の最適化による原価低減を進めております。車両関連は、鉄道・バス向けの高機能ファブリック素材の製造販売や、シートクッション材・安全対策商材の拡販に努めております。自動車関連、車両関連ともに、インテリア事業で培ってきた抗菌・抗ウイルスなどの加工技術を活かし製品開発に取り組んでおります。

機能資材事業では、2019年に繊維系電気暖房商材の新たな生産・販売拠点をベトナムに設立しました。地域リスクを分散し、最適な供給体制を構築してまいります。また、消臭・抗菌・抗ウイルス・抗アレルギー機能を持つ当社グループ独自の複合機能加工「トリプルフレッシュ®デオ」を施した製品の拡充・販売に注力しております。

グループ全体では、経営管理体制の高度化を実現すべく、基幹システムの再構築や連結業績管理の精緻化に取り組んでおり、事業の成長に向けた土台づくりを着実に進めております。

現在、事業横断的なプロジェクトを立ち上げております。インテリア事業の持つデザイン力、自動車・車両内装事業のファブリック素材への加工技術、機能資材事業の消臭・抗菌・抗ウイルスといった高機能技術など、それぞれの事業分野が持つ強みを結集し、これからの空間に求められる次世代内装の開発に取り組んでおります。

このような状況のもと当連結会計年度における連結業績は、以下のとおりとなりました。

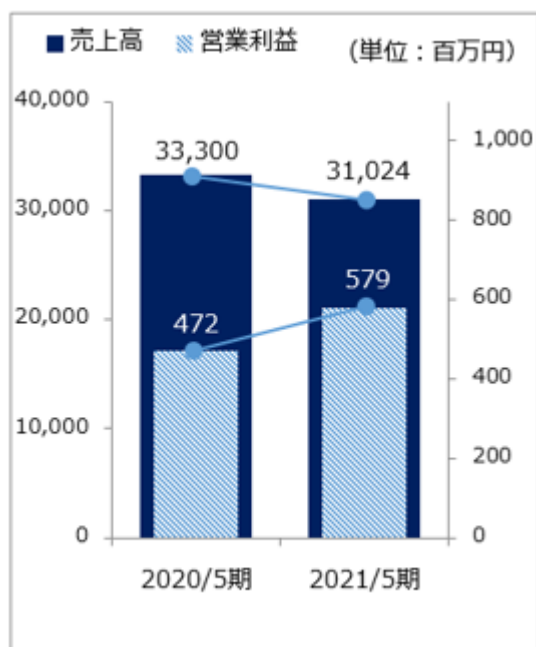


売上高は、業務用タイルカーペットや壁装関連の売上が伸び悩んだことや、世界的な経済鈍化の影響を受け国内外の自動車関連売上が落ち込んだことが影響し、前期比12.9%減の797億2百万円、利益面では、営業利益は同32.6%減の10億49百万円、経常利益は同8.5%減の12億11百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は特別損益として投資有価証券売却益や固定資産除却損、減損損失等を計上したことが影響し同186.4%増の4億9百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメント	売上高		営業利益	
	金額 (百万円)	前期比 (%)	金額 (百万円)	前期比 (%)
インテリア事業	31,024	△6.8	579	+22.8
自動車・車両内装事業	45,102	△16.6	2,102	△20.7
機能資材事業	3,130	△20.3	△87	—
その他	445	+114.8	73	+69.4
小計	79,702	△12.9	2,668	△17.8
調整額	—	—	△1,619	—
合計	79,702	△12.9	1,049	△32.6

(インテリア事業)



ウェブならびに店舗販売向けの家庭用カーペットが好調となったものの、業務用タイルカーペットや、壁装関連が低迷し、売上高は前期比6.8%減の31億24百万円となりましたが、営業利益は販売費及び一般管理費の削減や家庭用カーペットの販売が影響し、同22.8%増の5億79百万円となりました。

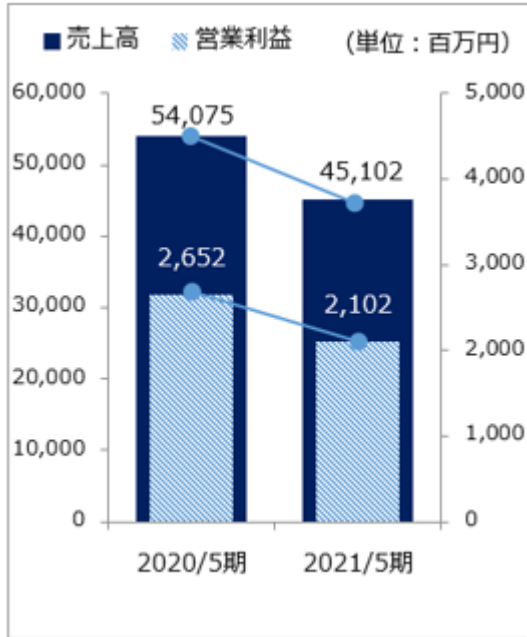
業務用カーペットのうち、ロールカーペットでは、大型案件を受注したことで売上が増加しましたが、タイルカーペットでは、特に海外輸出向けがロックダウンによる経済活動への影響から大きく低迷し、業務用カーペット全体の売上は前期比2.6%減となりました。

家庭用カーペットの売上は、外出自粛によりウェブ向け販売が好調に推移したことや、ホームセンターなどの店舗販売が好調となったことで、同9.0%増となりました。

カーテンのうち、一般家庭向け「mode S® Vol.9」、 「U Life® Vol.9」は伸び悩んだものの、医療・福祉・教育施設向け「Face」は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため延期されていた新規納入や取り換え工事が、一部で再開されたことで復調し、カーテン全体の売上は同3.2%減となりました。

壁装関連は、新型コロナウイルス感染拡大により住宅、店舗、病院およびホテルの新築・リフォーム需要が減少したことで、壁紙の売上が縮小し、売上は同11.7%減となりました。

## (自動車・車両内装事業)

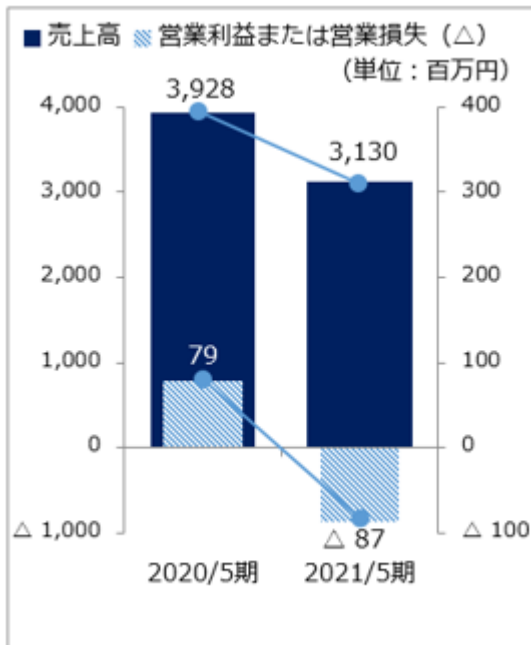


日系自動車メーカーのグローバル生産台数の減少および鉄道・バスの内装材需要の低迷を受け、売上高は前期比16.6%減の451億2百万円、営業利益は同20.7%減の21億2百万円となりました。

自動車関連では、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の停滞から日系自動車メーカーの生産台数が減少しました。国内の自動車生産は2020年9月には前年同月並みまで回復し、以降も復調傾向が続いたものの、半導体不足などが影響し、国内の売上は前期比6.0%減となりました。海外では、中国で順調な回復が続きましたが、タイ、インドネシアなどではロックダウンに伴う生産低迷からの回復が鈍く、また北米では寒波や半導体不足の影響で生産が一時的に低下したこともあり、海外の売上は同21.1%減となりました。

車両関連では、テレワークの推進などによる公共交通機関の利用者数減少が影響し、鉄道内装の需要が減少しました。またバスでは、国内旅行やインバウンドの大幅な縮小を受け、新車製造数が大きく低迷し、車両関連全体での売上は前期を下回りました。

## (機能資材事業)



空気清浄機などに内蔵される消臭フィルターや、浴室床材が好調に売上を伸ばしたものの、主力製品であるホットカーペットは、前期の暖冬の影響で当期の新規受注が大きく減少しました。新型コロナウイルス感染拡大による影響で、ルーフィング材、土木用資材、航空機内装材、ポリエステル長繊維「スミトロン®」が減少し、また学童向けマットなどの売上が振るわなかったことにより、売上高は前期比20.3%減の31億30百万円、利益面では営業損失87百万円（前期 営業利益79百万円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、商品及び製品ならびに投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ26億3百万円減少し、836億69百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金ならびに支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ29億77百万円減少し、507億12百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ3億73百万円増加し、329億56百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億47百万円増加し、107億56百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少等により、39億85百万円の収入（前期59億1百万円の収入）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入があったものの有形固定資産の取得による支出等により、5億72百万円の支出（前期15億36百万円の支出）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額等により、31億74百万円の支出（前期17億2百万円の支出）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年5月期	2018年5月期	2019年5月期	2020年5月期	2021年5月期
自己資本比率(%)	36.9	36.9	34.8	32.5	33.5
時価ベースの自己資本比率(%)	20.2	22.5	21.6	14.1	14.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	20.8	5.9	4.1	3.8	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.1	12.9	15.0	21.4	17.5

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### （4）今後の見通し

2021年6月から開始する連結中長期経営目標「SUMINOE GROUP WAY 2022～2024～2027」を新たに策定しました。これまで当社グループが取り組んできたESG経営のもと、社会のニーズに応える商材の拡販とグローバル経営を推進し、グループ社員全員の力を合わせて、この連結中長期経営目標に取り組んでまいります。

初年度となる2022年5月期は、新型コロナウイルス感染拡大によって落ち込んだ国内外の経済が正常化に向かうとみられ、前期比増収増益を予想しております。しかしながら、当社グループ事業に関連のある、インテリア業界においては国内の住宅および非住宅分野の新設着工数の見通しが不透明であることや、自動車業界における半導体不足などの影響が一部懸念されます。

以上の状況から2022年5月期の計画は、売上高864億80百万円、営業利益11億60百万円、経常利益13億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6億20百万円としております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。将来の国際財務報告基準(IFRS)適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当連結会計年度 (2021年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,500	10,936
受取手形及び売掛金	14,502	14,147
電子記録債権	6,469	5,846
有価証券	30	53
商品及び製品	10,422	8,533
仕掛品	1,669	1,610
原材料及び貯蔵品	2,847	2,716
未収還付法人税等	149	70
その他	2,120	2,666
貸倒引当金	△23	△24
流動資産合計	48,688	46,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,296	4,202
機械装置及び運搬具(純額)	3,060	2,798
土地	17,602	17,606
リース資産(純額)	1,587	1,290
建設仮勘定	547	1,696
その他(純額)	365	433
有形固定資産合計	27,460	28,028
無形固定資産		
リース資産	5	2
その他	1,593	1,544
無形固定資産合計	1,598	1,547
投資その他の資産		
投資有価証券	5,987	4,916
長期貸付金	6	9
繰延税金資産	1,395	1,542
その他	1,293	1,228
貸倒引当金	△157	△162
投資その他の資産合計	8,525	7,534
固定資産合計	37,584	37,111
資産合計	86,272	83,669

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当連結会計年度 (2021年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,161	11,997
電子記録債務	5,135	4,243
短期借入金	10,858	9,834
リース債務	647	611
未払法人税等	592	588
解体費用引当金	—	297
その他	3,473	4,283
流動負債合計	33,868	31,856
固定負債		
社債	1,500	1,000
長期借入金	7,825	7,855
リース債務	1,335	1,017
繰延税金負債	332	313
再評価に係る繰延税金負債	3,761	3,761
役員退職慰労引当金	103	112
退職給付に係る負債	4,223	4,148
その他	741	647
固定負債合計	19,821	18,856
負債合計	53,690	50,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,554	9,554
資本剰余金	2,651	2,640
利益剰余金	10,452	10,672
自己株式	△4,017	△3,988
株主資本合計	18,641	18,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,434	893
繰延ヘッジ損益	2	0
土地再評価差額金	7,797	7,797
為替換算調整勘定	331	608
退職給付に係る調整累計額	△208	△134
その他の包括利益累計額合計	9,357	9,166
非支配株主持分	4,583	4,911
純資産合計	32,582	32,956
負債純資産合計	86,272	83,669

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
売上高	91,512	79,702
売上原価	72,837	62,876
売上総利益	18,674	16,826
販売費及び一般管理費	17,116	15,776
営業利益	1,557	1,049
営業外収益		
受取利息	17	20
受取配当金	176	132
為替差益	—	80
不動産賃貸料	258	269
その他	263	235
営業外収益合計	716	738
営業外費用		
支払利息	274	232
売上割引	46	39
持分法による投資損失	209	202
為替差損	248	—
不動産賃貸費用	32	32
その他	139	69
営業外費用合計	950	575
経常利益	1,323	1,211
特別利益		
固定資産売却益	7	8
投資有価証券売却益	398	1,439
特別利益合計	406	1,447
特別損失		
固定資産除売却損	66	349
減損損失	7	329
投資有価証券評価損	—	15
特別損失合計	74	694
税金等調整前当期純利益	1,655	1,964
法人税、住民税及び事業税	958	967
法人税等調整額	146	83
法人税等合計	1,105	1,050
当期純利益	550	914
非支配株主に帰属する当期純利益	407	504
親会社株主に帰属する当期純利益	142	409

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
当期純利益	550	914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△479	△540
繰延ヘッジ損益	13	△5
為替換算調整勘定	△376	420
退職給付に係る調整額	69	73
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	3
その他の包括利益合計	△777	△47
包括利益	△227	866
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△528	217
非支配株主に係る包括利益	300	648

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,554	2,652	10,777	△2,423	20,560
当期変動額					
剰余金の配当			△468		△468
親会社株主に帰属する 当期純利益			142		142
自己株式の取得				△1,601	△1,601
自己株式の処分		△0		7	7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△325	△1,593	△1,918
当期末残高	9,554	2,651	10,452	△4,017	18,641

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,913	△6	7,797	601	△277	10,028	4,682	35,271
当期変動額								
剰余金の配当								△468
親会社株主に帰属する 当期純利益								142
自己株式の取得								△1,601
自己株式の処分								7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△479	8	—	△269	69	△671	△98	△769
当期変動額合計	△479	8	—	△269	69	△671	△98	△2,688
当期末残高	1,434	2	7,797	331	△208	9,357	4,583	32,582

当連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,554	2,651	10,452	△4,017	18,641
当期変動額					
剰余金の配当			△189		△189
親会社株主に帰属する 当期純利益			409		409
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△10		29	18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△10	220	28	237
当期末残高	9,554	2,640	10,672	△3,988	18,878

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,434	2	7,797	331	△208	9,357	4,583	32,582
当期変動額								
剰余金の配当								△189
親会社株主に帰属する 当期純利益								409
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△540	△1	—	276	73	△191	327	135
当期変動額合計	△540	△1	—	276	73	△191	327	373
当期末残高	893	0	7,797	608	△134	9,166	4,911	32,956

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,655	1,964
減価償却費	2,030	1,979
減損損失	7	329
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25	13
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7	△25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	3
受取利息及び受取配当金	△194	△152
支払利息	274	232
持分法による投資損益 (△は益)	209	202
固定資産除売却損益 (△は益)	58	341
投資有価証券売却損益 (△は益)	△398	△1,439
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	15
売上債権の増減額 (△は増加)	2,551	1,700
たな卸資産の増減額 (△は増加)	529	2,252
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,024	△2,602
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△54	6
未払消費税等の増減額 (△は減少)	93	29
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,146	△753
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	27	629
その他	△132	228
小計	6,814	4,952
利息及び配当金の受取額	194	148
利息の支払額	△275	△227
法人税等の支払額	△1,005	△921
法人税等の還付額	173	34
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,901	3,985

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△300	△333
定期預金の払戻による収入	275	396
有価証券の取得による支出	△39	△61
有価証券の売却及び償還による収入	20	47
有形固定資産の取得による支出	△1,535	△2,060
有形固定資産の売却による収入	83	39
有形固定資産の除却による支出	—	△85
資産除去債務の履行による支出	—	△137
無形固定資産の取得による支出	△434	△211
投資有価証券の取得による支出	△17	△56
投資有価証券の売却及び償還による収入	379	1,667
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	32	229
貸付けによる支出	△2	△7
貸付金の回収による収入	2	3
その他	—	△0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,536</b>	<b>△572</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,061	△3,019
長期借入れによる収入	2,200	5,200
長期借入金の返済による支出	△1,546	△3,659
社債の償還による支出	—	△500
リース債務の返済による支出	△895	△769
自己株式の取得による支出	△1,601	△0
自己株式の売却による収入	—	18
配当金の支払額	△468	△190
非支配株主への配当金の支払額	△451	△253
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,702</b>	<b>△3,174</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△109	208
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,554	447
現金及び現金同等物の期首残高	7,754	10,309
現金及び現金同等物の期末残高	10,309	10,756



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および実績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門および事業子会社を持ち、それぞれ取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「インテリア事業」、「自動車・車両内装事業」および「機能資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「インテリア事業」は、カーペット・カーテン・壁紙・各種床材等の製造、販売および内装工事ならびに空間設計、デザイン、施工および監理を行っております。「自動車・車両内装事業」は、自動車・バス・鉄道車両等の内装材の製造および販売を行っております。「機能資材事業」は、ホットカーペット・消臭関連商材・航空機の内装材等の製造および販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2020年8月28日提出)により開示を行った「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	33,300	54,075	3,928	91,304	207	91,512	—	91,512
セグメント間の内部 売上高または振替高	663	5	1	669	168	838	△838	—
計	33,964	54,081	3,929	91,974	375	92,350	△838	91,512
セグメント利益	472	2,652	79	3,204	43	3,247	△1,690	1,557
セグメント資産	25,974	35,050	2,709	63,734	584	64,318	21,954	86,272
その他の項目								
減価償却費	314	1,445	97	1,858	25	1,883	147	2,030
持分法適用会社への 投資額	—	266	—	266	—	266	—	266
有形固定資産および 無形固定資産の 増加額	220	2,418	630	3,270	28	3,298	217	3,516

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,690百万円には、セグメント間取引消去28百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,718百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額21,954百万円には、セグメント間取引消去△251百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産22,205百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	31,024	45,102	3,130	79,257	445	79,702	—	79,702
セグメント間の内部 売上高または振替高	654	2	0	657	163	821	△821	—
計	31,679	45,104	3,130	79,915	608	80,523	△821	79,702
セグメント利益 または損失(△)	579	2,102	△87	2,595	73	2,668	△1,619	1,049
セグメント資産	25,155	35,275	2,488	62,919	290	63,209	20,459	83,669
その他の項目								
減価償却費	246	1,430	138	1,815	21	1,836	142	1,979
持分法適用会社への 投資額	—	75	—	75	—	75	—	75
有形固定資産および 無形固定資産の 増加額	1,118	1,393	63	2,576	13	2,590	87	2,677

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益または損失(△)の調整額△1,619百万円には、セグメント間取引消去26百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,645百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。
- (2) セグメント資産の調整額20,459百万円には、セグメント間取引消去△74百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産20,534百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益または損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

## 1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北中米	アジア	その他	合計
61,832	14,049	15,339	289	91,512

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 北中米地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるアメリカの売上高9,947百万円が含まれております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北中米	アジア	合計
22,396	3,552	1,511	27,460

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北中米	アジア	その他	合計
56,533	10,448	12,579	140	79,702

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北中米	アジア	合計
23,485	3,297	1,245	28,028

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	インテリア事業	自動車・車両内装事業	機能資材事業	計			
減損損失	—	7	—	7	—	—	7

当連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	インテリア事業	自動車・車両内装事業	機能資材事業	計			
減損損失	129	106	53	289	1	38	329

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり純資産額	4,438.11円	4,438.67円
1株当たり当期純利益金額	21.88円	64.84円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2020年5月31日)	当連結会計年度末 (2021年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	32,582	32,956
普通株式に係る純資産額(百万円)	27,998	28,044
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	4,583	4,911
普通株式の発行済株式数(千株)	7,682	7,682
普通株式の自己株式数(千株)	1,373	1,363
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	6,308	6,318

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	142	409
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	142	409
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,535	6,315

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## 役員の変動

(2021年8月27日付予定)

## (1) 代表取締役の変動

## ①新任予定代表取締役

代表取締役社長	永田 鉄平	(現 取締役 インテリア事業部門長)
代表取締役 管理本部長	薄木 宏明	(現 取締役 管理本部 副本部長)

## ②退任予定代表取締役

代表取締役会長兼社長	吉川 一三	(当社 取締役会長に就任予定)
代表取締役専務取締役	谷原 義明	
代表取締役専務取締役	飯田 均	

## (2) その他役員の変動

## ①新任取締役候補

取締役 産業資材事業部門長	丸山 敏朗	(現 上席執行役員 産業資材事業部門 副部門長)
取締役	木村 栄一郎	(現 上席執行役員 技術・生産本部長)
社外取締役	牧野 考一	(現 株式会社高島屋 上席執行役員)
社外取締役	種田 ゆみこ	(現 株式会社ブレイン 取締役 公認会計士)

## ②退任予定取締役

社外取締役	横田 隆司	
-------	-------	--